



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員  
経営管理本部長

(氏名) 齋藤 廣伸

(TEL) 03-3264-7111

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

配当支払開始予定日

2022年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	851,894	1.9	55,827	△0.9	57,567	0.0	39,927	1.6
2020年12月期	836,323	△5.7	56,309	△9.5	57,550	△9.7	39,309	△9.6

(注) 包括利益 2021年12月期 43,702百万円(10.9%) 2020年12月期 39,410百万円(△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	210.59	—	13.9	12.0	6.6
2020年12月期	207.33	—	14.6	12.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 794百万円 2020年12月期 390百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	486,254	301,774	61.4	1,575.64
2020年12月期	471,292	280,035	58.8	1,462.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 298,743百万円 2020年12月期 277,348百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	57,873	△9,160	△21,957	205,746
2020年12月期	32,496	△8,716	△20,988	178,988

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00	21,804	55.5	8.1
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	22,752	57.0	7.9
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		64.7	

(注) 2021年12月期の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,800	△6.6	30,900	△7.1	31,400	△8.3	21,590	△8.7	113.87
通期	828,000	△2.8	53,600	△4.0	54,500	△5.3	36,650	△8.2	193.30

（注）2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率の算定における前期及び前年同四半期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期及び対前年同四半期増減率は以下の通りです。

売上高 第2四半期（累計）3.1%減 通期 1.2%増

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	190,002,120株	2020年12月期	190,002,120株
2021年12月期	400,930株	2020年12月期	400,908株
2021年12月期	189,601,208株	2020年12月期	189,601,212株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	766,724	2.2	48,654	△2.3	50,986	△2.0	36,087	△0.7
2020年12月期	750,492	△6.4	49,810	△10.5	52,007	△9.7	36,336	△9.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	190.33		—					
2020年12月期	191.65		—					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	443,127	268,128	60.5	1,414.17
2020年12月期	431,736	250,316	58.0	1,320.23

（参考）自己資本 2021年12月期 268,128百万円 2020年12月期 250,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(追加情報) .....	27
6. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され発令される等、経済活動に大きな制約を受けました。その後、新型コロナ第5波に対する緊急事態宣言の解除や感染者の減少もあり経済活動は徐々に正常化に向かうものの、新たな変異株の出現や一部商品供給制約によるサプライチェーンの混乱など、国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況にあって、IT投資分野では企業のデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移したものの、国内景気の先行き不透明感が続く中、慎重な姿勢が見られました。

以上のような環境において当社グループは、「DXとドキュメントソリューションでお客様に寄り添い、お客様と共に成長する」を2021年度のスローガンに掲げ、オンラインによるミーティングやデモンストレーション・セミナー等を活用し、加えて感染の予防に配慮しながらの訪問活動も組み合わせることでお客様接点の確保に努めました。しかしながら新型コロナによる影響の長期化に伴い、ソリューション提案を中心に商談の延期・長期化に加え、新規顧客向け活動に影響を受けました。そのような状況の中、営業活動においてはDX推進に関する課題やニーズの気づきの場を提供するとともに、オフィスにおけるデジタル化への移行に向け具体的で分かりやすい提案を心掛け、ドキュメントの電子化や契約の電子化の需要の掘り起こしに努め、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたお客様のデジタル化への支援を引き続き行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,518億94百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益558億27百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益575億67百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益399億27百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

#### (システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,236億9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### (サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる(\*1)」については、MNS(\*2)等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は3,282億84百万円(前年同期比6.0%増)と過去最高となりました。

\*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

\*2 MNS＝マネージドネットワークサービスのこと。サーバーや通信機器、セキュリティやバックアップといったオフィスのIT環境をお客様に代わってネットワーク越しに運用・管理するサービス。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ149億62百万円増加し、4,862億54百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の減少等により、前連結会計年度末と比べ67億76百万円減少し、1,844億80百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ217億38百万円増加し、3,017億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ267億58百万円増加し、2,057億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は578億73百万円となり、前連結会計年度に比べ253億77百万円増加いたしました。これは主に、「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は91億60百万円となり、前連結会計年度に比べ4億43百万円増加いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は219億57百万円となり、前連結会計年度に比べ9億68百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	56.5	56.2	58.8	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.8	179.6	219.3	214.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	804.6	1,019.0	725.3	1,295.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2022年12月期(2022年1月1日~2022年12月31日)の業績予想

国内では新型コロナ第6波への懸念に加え、資源高や半導体不足に伴う一部商品の供給制約が及ぼす影響、また海外では様々な地政学的リスクが存在するなど先行き不透明感はあるものの、経済活動が徐々に正常化に向かうことで景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化への対応やAI・IoT、5G等の技術の活用が求められており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、Webを活用したオンラインとお客様の安全に配慮した訪問による営業活動に加え、営業活動やサポート活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(\*3)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図ってまいります。具体的には、2022年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」の方針のもと、当社がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、当社の幅広い取扱い商材やサービスを組み合わせ、生産性向上、競争力強化やコスト削減を実現するソリューション提案により、それぞれのお客様が抱える経営課題の解決を図ってまいります。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し収益基盤の充実を図ります。また、ESGやSDGsなどの社会的課題に対してもITを活用したサービスやソリューション提供を通じ、社会への貢献を図ります。なお、2022年度より人的資本の再強化を目的に、各種施策を実施してまいります。

\*3 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

## (システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

## (サービス&amp;サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、次期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の売上金額となっております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

また、上記に記載した人的資本への投資に加え、昨年稼働した首都圏における第三の物流拠点である横浜物流センターの先行投資費用など、販売費及び一般管理費の増加を見込み、以下の通りとなります。

売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

なお、2021年12月期を同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は、前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を前期に比べ5円増額して120円（普通配当115円及び創立60周年記念配当5円）とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向（連結）は57.0%となります。なお、次期（2022年12月期）の配当は1株当たり配当金125円を予定しており、配当性向（連結）は64.7%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

## (6) 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

### 1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。さらに、運用する情報システムについては、入口・内部・出口それぞれに対する技術的対策の他、第三者による外部診断、標的型攻撃メールに対する定期訓練、CSIRTやセキュリティ監視委員会の設置など、より厳格な対策をとっています。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### 4) 感染症拡大に関するリスク

当社グループでは感染症の拡大に備えて従業員の感染防止策の他、訪問や直接的な面談を伴わない営業活動・サービス活動が行えるように、オンラインによる活動を可能とする環境の整備に加えて、コールセンターによる営業活動やWEBサイトを介した販売活動を強化しています。

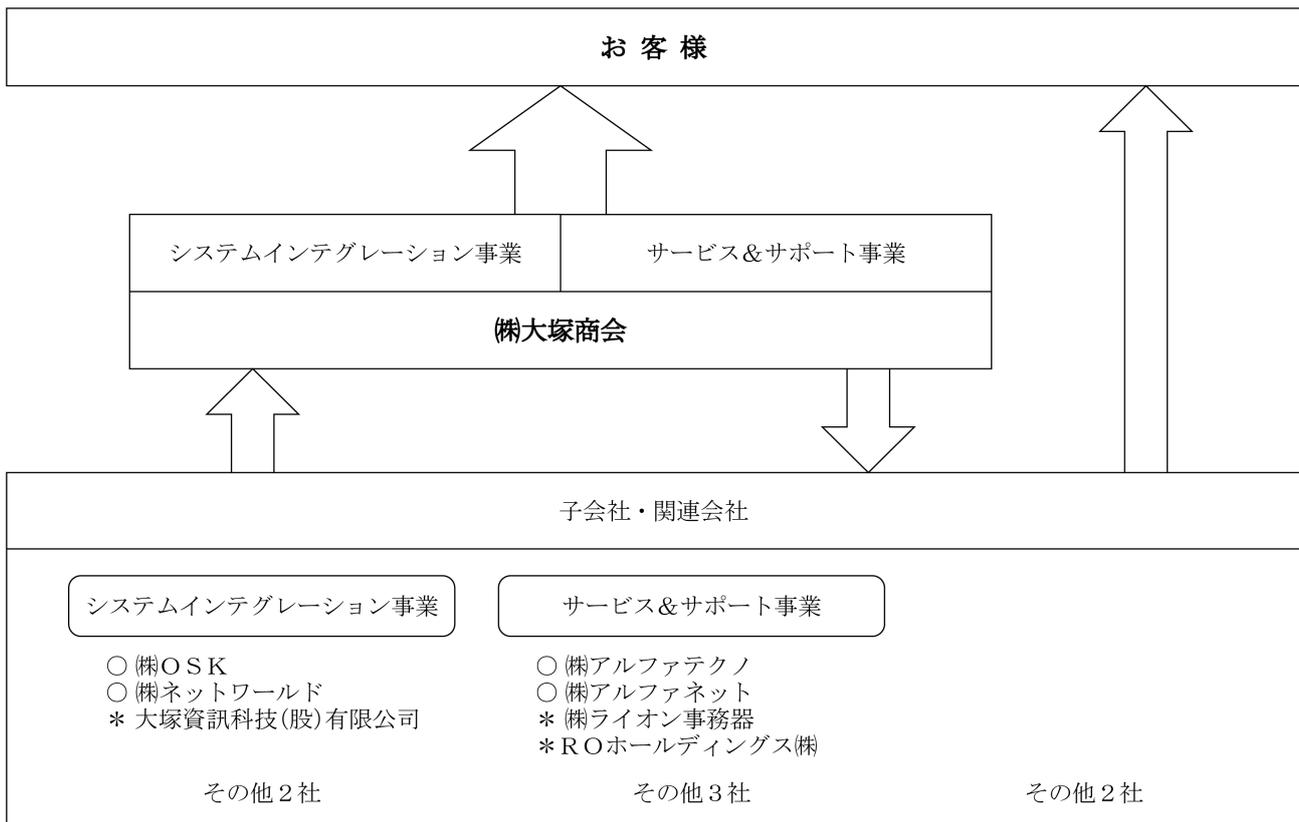
しかし、これらの施策にもかかわらず、社会経済活動全体に大きな影響を及ぼす感染症が発生した場合には、感染の状況によっては当社グループの営業活動・サービス活動への制約、オフィスサプライ消費量やコピー使用量の減少、パソコン・タブレットや感染防止対策商品などの特定商材の需要急増による製品等の供給不足などの面から、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社)と関連会社6社(うち持分法適用会社3社)の計15社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等



○印は、連結子会社      \*印は、持分法適用関連会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	178,072	204,701
受取手形及び売掛金	145,033	135,786
商品	42,011	33,052
仕掛品	1,409	1,235
原材料及び貯蔵品	776	740
その他	24,320	25,594
貸倒引当金	△100	△75
流動資産合計	391,523	401,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,177	52,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,738	△37,405
建物及び構築物（純額）	16,439	15,422
土地	15,345	15,092
その他	13,058	16,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,613	△9,277
その他（純額）	4,444	7,195
有形固定資産合計	36,229	37,710
無形固定資産		
ソフトウェア	15,072	15,771
その他	59	59
無形固定資産合計	15,131	15,830
投資その他の資産		
投資有価証券	16,895	22,366
差入保証金	2,337	2,429
繰延税金資産	7,087	5,336
その他	2,297	1,661
貸倒引当金	△209	△115
投資その他の資産合計	28,407	31,678
固定資産合計	79,768	85,219
資産合計	471,292	486,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,437	91,938
電子記録債務	18,822	17,901
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	9,367	8,769
前受金	16,253	15,746
賞与引当金	3,844	3,806
その他	27,314	27,319
流動負債合計	176,839	170,282
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,519	1,485
役員退職慰労引当金	762	698
退職給付に係る負債	9,336	9,210
その他	1,098	1,104
固定負債合計	14,416	14,198
負債合計	191,256	184,480
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	254,997	272,834
自己株式	△139	△139
株主資本合計	281,487	299,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,527	8,734
繰延ヘッジ損益	△5	8
土地再評価差額金	△11,402	△10,987
為替換算調整勘定	15	151
退職給付に係る調整累計額	1,725	1,513
その他の包括利益累計額合計	△4,139	△580
非支配株主持分	2,687	3,030
純資産合計	280,035	301,774
負債純資産合計	471,292	486,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	836,323	851,894
売上原価	662,598	675,003
売上総利益	173,725	176,890
販売費及び一般管理費	117,415	121,062
営業利益	56,309	55,827
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	181	225
受取家賃	262	263
リサイクル収入	126	157
持分法による投資利益	390	794
為替差益	118	64
その他	205	325
営業外収益合計	1,296	1,845
営業外費用		
支払利息	44	44
寄付金	-	50
その他	10	11
営業外費用合計	55	105
経常利益	57,550	57,567
特別利益		
固定資産売却益	-	886
投資有価証券売却益	225	19
特別利益合計	225	905
特別損失		
固定資産除却損	46	56
減損損失	143	220
その他	2	6
特別損失合計	191	283
税金等調整前当期純利益	57,584	58,190
法人税、住民税及び事業税	17,786	17,142
法人税等調整額	△12	576
法人税等合計	17,774	17,718
当期純利益	39,809	40,471
非支配株主に帰属する当期純利益	500	543
親会社株主に帰属する当期純利益	39,309	39,927

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	39,809	40,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	3,159
繰延ヘッジ損益	△9	17
土地再評価差額金	—	126
退職給付に係る調整額	155	△228
持分法適用会社に対する持分相当額	8	155
その他の包括利益合計	△399	3,230
包括利益	39,410	43,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,875	43,199
非支配株主に係る包括利益	535	502

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	236,544	△139	263,034
当期変動額					
剰余金の配当			△20,856		△20,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,309		39,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,453	—	18,453
当期末残高	10,374	16,254	254,997	△139	281,487

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,117	2	△11,402	7	1,569	△3,705	2,293	261,622
当期変動額								
剰余金の配当								△20,856
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△590	△7	—	8	155	△434	394	△39
当期変動額合計	△590	△7	—	8	155	△434	394	18,413
当期末残高	5,527	△5	△11,402	15	1,725	△4,139	2,687	280,035

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	254,997	△139	281,487
当期変動額					
剰余金の配当			△21,804		△21,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,927		39,927
土地再評価差額金の取崩			△287		△287
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,836	△0	17,836
当期末残高	10,374	16,254	272,834	△139	299,323

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,527	△5	△11,402	15	1,725	△4,139	2,687	280,035
当期変動額								
剰余金の配当								△21,804
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,927
土地再評価差額金の取崩								△287
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,206	14	414	135	△211	3,559	342	3,901
当期変動額合計	3,206	14	414	135	△211	3,559	342	21,738
当期末残高	8,734	8	△10,987	151	1,513	△580	3,030	301,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	57,584	58,190
減価償却費	7,603	7,982
減損損失	143	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△119
受取利息及び受取配当金	△191	△239
支払利息	44	44
持分法による投資損益 (△は益)	△390	△794
固定資産除却損	46	56
固定資産売却損益 (△は益)	—	△879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	4,560	9,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,651	9,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,853	△5,419
その他	35	△2,272
小計	53,666	75,260
利息及び配当金の受取額	344	454
利息の支払額	△44	△44
法人税等の支払額	△21,470	△17,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,496	57,873
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△5,203
有形固定資産の売却による収入	—	1,546
ソフトウェアの取得による支出	△5,893	△5,679
投資有価証券の取得による支出	△175	△198
投資有価証券の売却による収入	299	38
その他	23	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,716	△9,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△20,847	△21,797
その他	△140	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,988	△21,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,789	26,758
現金及び現金同等物の期首残高	176,198	178,988
現金及び現金同等物の期末残高	178,988	205,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

ROホールディングス(株)

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社大塚オートサービス(株)他3社及び関連会社(株)大塚ビジネスサービス他2社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	526,613	309,710	836,323	—	836,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	774	1,046	△1,046	—
計	526,885	310,484	837,370	△1,046	836,323
セグメント利益	50,965	14,443	65,409	△9,100	56,309
セグメント資産	172,178	116,977	289,155	182,136	471,292
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,524	3,233	6,758	845	7,603
持分法適用会社への投資額	979	5,435	6,414	—	6,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,486	3,811	8,298	566	8,864

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,100百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額182,136百万円には、主として、全社資産183,129百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額845百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額566百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## II 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	523,609	328,284	851,894	—	851,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	745	802	△802	—
計	523,666	329,029	852,696	△802	851,894
セグメント利益	50,552	14,234	64,786	△8,958	55,827
セグメント資産	159,879	124,849	284,728	201,526	486,254
その他の項目					
減価償却費(注3)	3,782	3,368	7,150	831	7,982
持分法適用会社への投資額	1,193	5,961	7,155	—	7,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,540	5,078	10,618	264	10,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,958百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額201,526百万円には、主として、全社資産202,437百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額831百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額264百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,462.80	1,575.64
1株当たり当期純利益	(円)	207.33	210.59

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	280,035	301,774
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	2,687	3,030
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(2,687)	(3,030)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	277,348	298,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	189,601	189,601

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	39,309	39,927
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	39,309	39,927
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,601	189,601

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,492	190,050
受取手形	3,077	3,005
売掛金	122,560	114,301
商品	38,603	30,294
仕掛品	1,293	1,133
原材料及び貯蔵品	756	716
前渡金	8,562	8,560
未収入金	8,511	9,280
その他	4,158	4,199
貸倒引当金	△100	△75
流動資産合計	354,917	361,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,331	15,330
土地	15,345	15,092
その他	4,306	7,104
有形固定資産合計	35,983	37,527
無形固定資産		
ソフトウェア	14,573	15,195
その他	42	42
無形固定資産合計	14,616	15,238
投資その他の資産		
投資有価証券	9,016	14,491
関係会社株式	7,566	7,172
差入保証金	1,725	1,828
繰延税金資産	5,612	3,653
その他	2,508	1,863
貸倒引当金	△209	△115
投資その他の資産合計	26,220	28,894
固定資産合計	76,819	81,660
資産合計	431,736	443,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	52	24
電子記録債務	18,822	17,901
買掛金	91,130	84,587
短期借入金	3,800	3,800
未払金	12,105	12,500
未払法人税等	8,190	7,480
前受金	11,898	10,920
預り金	11,540	14,036
賞与引当金	3,372	3,337
その他	7,249	7,821
流動負債合計	168,159	162,410
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
リース債務	1,494	1,459
退職給付引当金	8,434	7,818
役員退職慰労引当金	590	555
その他	1,041	1,055
固定負債合計	13,259	12,588
負債合計	181,419	174,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	37	37
別途積立金	67,350	67,350
繰越利益剰余金	160,109	174,105
利益剰余金合計	230,090	244,086
自己株式	△139	△139
株主資本合計	256,580	270,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,138	8,540
土地再評価差額金	△11,402	△10,987
評価・換算差額等合計	△6,263	△2,447
純資産合計	250,316	268,128
負債純資産合計	431,736	443,127

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	750,492	766,724
売上原価	591,217	604,879
売上総利益	159,275	161,844
販売費及び一般管理費	109,464	113,190
営業利益	49,810	48,654
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,662	1,732
受取家賃	255	256
リサイクル収入	126	157
その他	208	316
営業外収益合計	2,269	2,476
営業外費用		
支払利息	64	79
寄付金	—	50
その他	8	15
営業外費用合計	72	144
経常利益	52,007	50,986
特別利益		
固定資産売却益	—	885
投資有価証券売却益	225	14
特別利益合計	225	900
特別損失		
固定資産除却損	42	56
減損損失	143	220
その他	—	6
特別損失合計	185	283
税引前当期純利益	52,047	51,603
法人税、住民税及び事業税	15,628	14,932
法人税等調整額	82	584
法人税等合計	15,711	15,516
当期純利益	36,336	36,087

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	—	67,350	144,667	214,610
当期変動額								
剰余金の配当							△20,856	△20,856
当期純利益							36,336	36,336
オープン イノベーション 促進積立金の積立					37		△37	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	37	—	15,442	15,480
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	160,109	230,090

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	241,100	5,873	△11,402	△5,528	235,571
当期変動額						
剰余金の配当		△20,856				△20,856
当期純利益		36,336				36,336
オープン イノベーション 促進積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△735	—	△735	△735
当期変動額合計	—	15,480	△735	—	△735	14,745
当期末残高	△139	256,580	5,138	△11,402	△6,263	250,316

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	160,109	230,090
当期変動額								
剰余金の配当							△21,804	△21,804
当期純利益							36,087	36,087
土地再評価差額金 の取崩							△287	△287
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	13,995	13,995
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,105	244,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	256,580	5,138	△11,402	△6,263	250,316
当期変動額						
剰余金の配当		△21,804				△21,804
当期純利益		36,087				36,087
土地再評価差額金 の取崩		△287				△287
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,402	414	3,816	3,816
当期変動額合計	△0	13,995	3,402	414	3,816	17,811
当期末残高	△139	270,576	8,540	△10,987	△2,447	268,128

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌事業年度以降においても当社への影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。